

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02429

研究課題名(和文) 地域経済発展におけるネットワーク型とロカリティ型の統合に関する研究

研究課題名(英文) Research on the integration of network and locality types in regional economic development

研究代表者

宮町 良広 (Miyamachi, Yoshihiro)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：50219804

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域経済発展における2つの研究潮流であるロカリティ型とネットワーク型を検証し、その上で今後に資する統合型モデルを提示することを目的とした。英語圏の経済地理学に浸透したグローバル生産ネットワーク論を理論的アプローチとして採用し、日本にも適用可能であることを示した。国内・海外における地域経済発展の事例を精査し、mobility視点による留学生研究の意義や農業技術開発における生産者の役割を解明した。ジェイコブスのインプロビゼーション論やグローバル生産ネットワーク論の戦略的カップリング論が地域経済発展の統合型モデルとなり得ることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域経済発展を解明する新理論としてグローバル生産ネットワーク論の詳しい内容を日本に初めて紹介した。グローバル生産の視点から九州・山口の自動車産業集積に高い持続性があること、また九州におけるロカリティ型発展の事例として、熊本地震後の経済復興における行政の各種制度の役割を解明した。インプロビゼーション人材を確保するために「生活の基本的諸機能」を充足する地域の形成が重要であることを指摘した。これらの成果を国際学会で発表することで日本初の知見を発信した点にも意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine two research trends in regional economic development, the locality type and the network type, and then to present an integrated model that will contribute to the future. We adopted the global production network theory that permeates in Anglophone economic geography as a theoretical approach, and showed that it can be adapted to Japan as well. We scrutinized cases of regional economic development in Japan and abroad, and elucidated the significance of foreign student research from a 'mobility' perspective and the role of producers in agricultural technology development. We showed that Jane Jacobs' theory of 'improvisation' and the strategic coupling theory of global production network theory can be an integrated model of regional economic development.

研究分野：経済地理学

キーワード：地域経済 グローバル生産ネットワーク ロカリティ 地域政策 九州

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 東京と地方の格差の拡大とりわけ地方経済の疲弊は、現代日本における重要な社会経済問題である。2014年以降、政府は地方創生を目指したさまざまな施策を実施している。こうした情勢は、人文・経済地理学の学問的成果を社会に発信する好機である。

(2) 地域の経済的課題に関する研究は、1980年代以降大きく2つの方向に分化した。日本では地域内資源の活用を志向した「内発的発展」論が台頭した。英語圏でも、同様の「ロカリティ」論や、近接性が地域の競争優位をもたらすと考える産業クラスター論が主張された。こうした地域経済発展のタイプは「ロカリティ型」発展と命名できる。

(3) 経済のグローバル化の進展に伴って、地域経済が海外の都市や地域と直接結びつく例が増えている。その結果、経済活動の価値を生み出す価値連鎖が地域を超えて展開することが一般的となり、2000年代後半以降の英語圏ではそうした状況を解明する「グローバル生産ネットワーク」研究が盛んになっている(Coe and Yeung, 2015)。これは「ネットワーク型」発展と呼ぶことができる。

2. 研究の目的

(1) 2000年代以降の先進資本主義諸国の現状を見ると、数多くの地域経済で衰退傾向に歯止めがかかっていない。そこで本研究では、地域経済発展における2つの研究潮流である「ロカリティ型」と「ネットワーク型」の内実を検証し、その上で今後の地域経済発展に資する融合型のモデルを提示することを目的とする。

(2) 第1に地域経済の「ネットワーク型」発展について、理論的アプローチとして採用する「グローバル生産ネットワーク」論の成果と課題を整理し、現実への適用可能性を解明する。同理論は主として欧米や東南アジアの事例に依拠して構築されていることから、わが国への適用可能な部分とそうでない部分を峻別する。第2に「ロカリティ型」発展に関して、九州地方を中心とする日本の事例を整理・検証する。政府の地方創生策が、地域資源の活用や域内人材の養成を掲げて「ロカリティ型」発展への回帰傾向を示しているため、その内容を検証する。

(3) 第3に地方経済発展に関する海外先進諸国の事例収集、および九州との比較・検証を行う。英国・ドイツなどヨーロッパ、東アジア、オセアニアなどにおける地域経済発展の事例が九州経済にどの点で応用可能であるかを明らかにする。第4に「ネットワーク型」と「ロカリティ型」が統合した発展モデルを提案する。これまで対立的にとらえられることが多かった2つのモデルをどのように統合できるかを解明する。

3. 研究の方法

(1) 企業・政府など複数の主体を対象としたインテンシブなインタビュー調査によって、九州地方の経済発展の実態を解明する。加えて、統計や文献、データベース、web上の資料の解析によって地域経済のパフォーマンスを定量的に明らかにする。海外先進事例と九州の比較に関しては、欧米、アジア、オセアニアなど地域別に分担する。

(2) 理論構築に関しては、「グローバル生産ネットワーク」論や「グローバル価値連鎖」論に関する内外の研究を比較検討することに加えて、世界的水準で理論構築を進めるため当該分野における海外の研究者から研究レビューを受ける。

(3) 研究メンバー全員が集まる合宿研究会を毎年2回ずつ開催する。実態調査の結果や海外事例をもちより、知見を共有するとともに、相互批判的な討論を行う。

4. 研究成果

(1) グローバル生産ネットワーク論(以下GPN論)について、その主唱者であるHenry YeungおよびNeil Coeの著作を中心に海外の図書・論文を渉猟し、現在における到達点を以下のように解明した。GPN論は、20世紀初頭の20年間で英語圏の「広義の経済地理学」に急速に浸透し「ヘゲモニー化」したとの指摘がある。GPN論の独自性は、非企業主体を取り込む一方で企業主体の一つとして戦略的パートナーを同定したこと、主導企業型と戦略的パートナー型の企業間ネットワークを提起したこと、因果メカニズム解明のために3つの動的諸力を定めたこと、企業戦略の4パターンを見いだしたこと、地域経済発展を解明する新概念として価値獲得曲線および戦略的カップリングを提起したことである。

2010年代以降、GPN関連の研究が多数発表された一方で、GPN論には地域的不均等発展に関する研究が不足しているとの批判がある。GPN論の複数の概念は日本の経済地理学にも有用であ

ることから、日本でも今後浸透する可能性をもつことを提起した。本研究成果に関しては、GPN論の主唱者である Henry Yeung 教授（シンガポール国立大学）の研究レビューを受け、発表後には内容を支持する旨の返信があった。

(2) 地域経済の「ネットワーク型」発展に関して、九州・山口の自動車産業集積を事例として、GPN論の視座から地域経済にアプローチする研究を公表した。同稿では、九州・山口に立地する自動車メーカー4社の組立工場のGPNにおける位置づけを検討することで、関連産業を含めた産業集積に高い持続性があることを解明した。

(3) 「ネットワーク型」発展を支える国際的人的資源である留学生について、従来の人口地理学では migration の一形態として捉えられてきたが、社会学者アーリが提起し、体験や質的側面に主眼を置いた新しい概念である mobility の観点から留学生をとらえ直す研究を上梓した。アジア諸国からの留学生を多数受け入れているイギリスやオーストラリアなどにおける豊富な研究例が mobility 視点による留学研究に大きな意義をもつことを解明した。

(4) 九州における「ロカリティ型」発展の事例として、熊本地震が地域経済に及ぼした影響、震災後の中小企業の取り組み、そうした復興過程が行政の各種制度によって支えられたことを研究した。またグローバル化下における地域発展について、「国土の均衡ある発展」という従来型の地域政策の目的が、国境を超えて活動する企業の増加によって行き詰まりを見せ、国際競争力の向上に資する産業立地へ重点がシフトしつつあることを明らかにした。九州におけるその他の事例として、大分県の地方都市における移住の実態と移住者の生業について研究が進展した。九州以外の事例研究では、徳島県の山村集落における「ロカリティ型」発展の実態を調査研究した。

(5) 地方経済発展に関する海外先進諸国の事例として、オーストラリアの地域農業におけるロカリティに焦点をあて、「生産者主導」の農業技術開発に関する論文を公表した。オーストラリアでは生産者の実態から乖離した研究者本位の意思決定が行われず、生産者主導の研究開発制度が確立されてきたが、その理由を丹念な実態調査に基づいて探究し、両者が継続的な相互作用関係にあること、それらを規定する諸制度が整備されていることを詳らかにした。

(6) 「ネットワーク型」と「ロカリティ型」の統合に力点をこいた成果として、都市・地域経済に関するジェイン・ジェイコブズによる理論的洞察を再検討する論文を公表した。同稿では、都市計画論で著名なジェイコブズの都市・地域経済論の内容を原典に遡って検討し、鍵概念であるインプロビゼーションが「漸次的イノベーション」であることを突き止めたうえで、インプロビゼーションを実行する人材を地域資源としていかに確保するかを議論し、そのためには「生活の基本的諸機能」を充足する地域の形成が重要であることを指摘した。

(7) GPN論における「戦略的カップリング」論もまた「ネットワーク型」と「ロカリティ型」発展の統合に資する。ある地域の企業がGPNの中の他の主体と安定的な取引関係を確立した状態を「戦略的カップリング」と定義し、これが地域発展に応用できることを見いだした。「戦略的カップリング」には複数の類型があり、自地域の自立性が高く価値獲得につながりやすい「自発的」タイプや、外部企業への依存度が高い「構造規程的」タイプなどがある。

(8) 以上の研究成果は、研究期間中に行った11回に及ぶ研究合宿において議論する中で得られたものである。世界の経済地理学をリードする Jamie Peck 教授（カナダ・プリティッシュコロンビア大学）を交えた研究会では、マクロ経済地理学に関する最新の研究を日本に導入することができた。主たる研究成果は、経済地理学分野の国内トップジャーナルである『経済地理学年報』の特集号に査読付き論文として掲載された。また複数の招待講演でも公表した。英語圏の経済地理学では、日本での経験がほとんど考慮されていない。そこでグローバル生産に関する国際研究集会（2017年にシンガポールで開催）で1名が研究発表を行った。さらに経済地理学分野の世界的研究集会である Global Conference on Economic Geography（2018年にドイツ・ケルンで開催）に参加し、4名が研究発表を行うことで、日本発の新たな知見を地域経済発展論に追加することができた。

<引用文献>

Coe, N. M. and Yeung, H. W. (2015) *Global Production Networks: Theorizing Economic Development in an Interconnected World*, Oxford: Oxford University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計66件（うち査読付論文 24件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 41件）

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 地理学復権への道標 『経済地理学再考』考	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 219-231
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 37
2. 論文標題 ポスト拡大・成長社会における労働市場の地理的多様性 空間的非正常性をめぐる経済地理学的省察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa, Takashi	4. 巻 2
2. 論文標題 Studentification	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Encyclopedia of Human Geography, 2nd edition.(Elsevier)	6. 最初と最後の頁 105-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 65(4)
2. 論文標題 再生産の困難性，再生産と主体性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 312-337
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 11
2. 論文標題 地域経営と廃校活用 - 地域価値の向上に資するマネジメントのあり方 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 215-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 74(12)
2. 論文標題 多くの人がつながり地域の未来を創る廃校の活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働の科学	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大呂興平	4. 巻 360
2. 論文標題 日本の和牛受精卵移植の進展とその「仕組み」づくりー全農ET研究所の模索から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 畜産の情報	6. 最初と最後の頁 53-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大呂興平	4. 巻 85(6)
2. 論文標題 肉用牛経営の危機を見据えるー子牛供給の停滞と海外産wagyuの増大	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本健兒	4. 巻 86-3/4
2. 論文標題 自動車産業サプライヤーへの九州地場中小企業の進化 金属部品企業と合成樹脂部品企業の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済志林 (法政大学経済学会)	6. 最初と最後の頁 153-206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 64(3)
2. 論文標題 政治経済学的人口地理学の可能性 『縮小ニッポンの衝撃』を手掛かりに	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 165-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大呂興平	4. 巻 64
2. 論文標題 九州・沖縄地方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 184-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 10
2. 論文標題 地方創生におけるチェンジエージェント機能 - 宮崎県日南市油津商店街を事例とした考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 71-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富樫幸一、立見淳哉、朝妻裕、根岸裕孝	4. 巻 64
2. 論文標題 大学と地域貢献	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 229-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮町良広	4. 巻 653
2. 論文標題 地方創生の推進と地方大学の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 開発こうほう	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本健兒	4. 巻 85(2)
2. 論文標題 自動車産業の北部九州への集積と企業間の立地関係 大分県立地企業に焦点をあてて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済志林	6. 最初と最後の頁 191-240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 12
2. 論文標題 ステューデンティフィケーションとは何か 論点の整理と日本の都市地理学研究への示唆	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大呂興平	4. 巻 89(3)
2. 論文標題 日本の肉用牛繁殖部門の変動 - 子牛の生産縮小と海外産wagyuの輸入可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 175-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮町 良広	4. 巻 68
2. 論文標題 グローバル生産ネットワーク論の発展と論争	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 4~28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.68.1_4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤川 昇悟	4. 巻 68
2. 論文標題 グローバル生産ネットワークと産業集積	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 29~46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.68.1_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 高志	4. 巻 68
2. 論文標題 留学生の移動と定位について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 47~73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.68.1_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大呂 興平	4. 巻 68
2. 論文標題 オーストラリアの地域農業における「生産者主導」の研究開発過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 74～96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.68.1_74	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本 健兒	4. 巻 68
2. 論文標題 都市と地域の経済に関するジェイン・ジェイコブズによる理論的洞察の再検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 97～117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.68.1_97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮町良広	4. 巻 648
2. 論文標題 電気自動車シフトと北海道の自動車産業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 開発こうほう	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yamamoto, Kenji	4. 巻 87(4)
2. 論文標題 Evolution of a small and medium-sized enterprise in a peripheral area of Japan into a hidden champion.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済學研究(九州大学経済学会)	6. 最初と最後の頁 23-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本健兒	4. 巻 88(4)
2. 論文標題 地域経済の発展に関するDouglass C. Northの理論的考察の意義と問題点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済志林 (法政大学経済学部学会)	6. 最初と最後の頁 61-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本健兒	4. 巻 6
2. 論文標題 益子焼産地でのフィールドワーク(2019年8月末)の記録	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 帝京大学地域活性化研究センター年報	6. 最初と最後の頁 62-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本健兒	4. 巻 7
2. 論文標題 「地場産業」概念の再検討 1970年代以前の主要全国新聞報道と1980年代初め以前の政府公刊文書に基づいて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 帝京大学地域活性化研究センター年報	6. 最初と最後の頁 53-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 高志	4. 巻 93
2. 論文標題 地方都市の若手創業者にみる雇われない働き方・暮らし方の可能性 長野県・上田での調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 149 ~ 172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/grj.93.149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 高志	4. 巻 73
2. 論文標題 2020年学界展望 都市	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 328 ~ 334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.73.03_328	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa Takashi	4. 巻 73
2. 論文標題 アーカイブ資料が描き出す内職行政と内職者 1980年頃の神奈川県事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 419 ~ 443
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.73.04_419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takashi NAKAZAWA	4. 巻 17
2. 論文標題 Estimation of the Teleworker Ratio at Municipality Level during the COVID-19 Emergency: Based on the National Survey on Teleworking	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 210 ~ 229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.17.210	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 高志	4. 巻 68(3)
2. 論文標題 農業経済学と経済地理学の対話 山崎亮一『労働市場の地域特性と農業構造』をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 216-227
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 高志	4. 巻 44
2. 論文標題 資本主義の危機としての少子化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 3~23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24721/chiiikeizai.44.0_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝・佐伯浩之・米良充宏	4. 巻 4
2. 論文標題 経営学から考える地方自治体のトップマネジメントの検証-宮崎県五ヶ瀬町を事例に-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮崎大学地域資源創成学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤川昇悟	4. 巻 28
2. 論文標題 グローバル生産ネットワークにおける主導企業の立地戦略-本田技研工業のケース	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア研究	6. 最初と最後の頁 119-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計51件(うち招待講演 7件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 宮町良広
2. 発表標題 グローバル生産ネットワーク論：英語圏経済地理学における近年の理論的発展
3. 学会等名 日本地理学会2020年春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本健兒
2. 発表標題 中欧における「隠れたチャンピオン」企業とその輩出地域
3. 学会等名 研究・イノベーション学会九州・中国支部研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 地域経営と廃校活用 - 地域価値の向上に資するマネジメントのあり方 -
3. 学会等名 実践経営学会第62回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 根岸裕孝・熊野稔
2. 発表標題 地方都市の商店街再生における「場」のマネジメント 宮崎県日南市油津商店街の事例
3. 学会等名 日本建築学会2019年度大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大呂興平
2. 発表標題 わが国における肉牛経営の課題と展望
3. 学会等名 畜産経営経済研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 MIYAMACHI, Yoshihiro
2. 発表標題 Inward FDI and its impact on automobile production networks in Kyushu, Japan,
3. 学会等名 The Fifth Global Conference on Economic Geography (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮町良広
2. 発表標題 自動車産業における技術変化と生産ネットワーク：九州地方の事例
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YAMAMOTO, Kenji
2. 発表標題 Evolution of a SME in a periphery of Japan to a “hidden champion
3. 学会等名 The Fifth Global Conference on Economic Geography (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NAKAZAWA, Takashi
2. 発表標題 Towards a Politco-Economic Population Geography: A Japanese Intervention
3. 学会等名 The Fifth Global Conference on Economic Geography (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 ポスト拡大・成長社会における労働市場の地理的多様性 地理的非正常性をめぐる経済地理学的省察
3. 学会等名 日本地域経済学会第30回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤川昇悟
2. 発表標題 反グローバル化への動きと日本の自動車メーカーのグローバル生産ネットワーク
3. 学会等名 経済地理学会西南支部例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ORO, Kohei
2. 発表標題 How Tongan Squash industry “downgraded” in the emerging global value chain?: The evolution of a local supplying system
3. 学会等名 The Fifth Global Conference on Economic Geography（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 地方創生におけるチェンジエージェント機能 - 宮崎県日南市油津商店街を事例とした考察
3. 学会等名 実践経営学会第61回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 根岸裕孝・熊野稔
2. 発表標題 軽トラ市の地域経済効果と今後の課題 - 宮崎県川南町を事例として
3. 学会等名 日本建築学会2018年度大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本健兒
2. 発表標題 九州立地企業の生産ネットワークと地域経済の空間的まとまりに関する試論
3. 学会等名 経済地理学会西南支部例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮町良広
2. 発表標題 ミニセッション: ネットワークとロカリティの経済地理学 趣旨説明、グローバル生産ネットワーク論の展開(書面発表)
3. 学会等名 経済地理学会第67回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 MIYAMACHI, Yoshihiro
2. 発表標題 Automobile production networks in Kyushu, Japan: New wine in old bottles?
3. 学会等名 Conference on Global Production (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮町良広
2. 発表標題 グローバル・プロダクション・ネットワーク論-世界での浸透と日本での不浸透-
3. 学会等名 経済地理学会西南支部例会(オンライン)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮町良広
2. 発表標題 疲弊する地域経済:再生の途はあるのか
3. 学会等名 地理総合オンラインセミナー(第8回)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本健兒
2. 発表標題 地域経済発展理論におけるD.C. NorthとJ. Jacobsの共通点と差異
3. 学会等名 経済地理学会第67回大会(書面発表)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 地方都市への移住者と多様な働き方 大分県佐伯市の事例
3. 学会等名 日本地理学会春期学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 英国の高等教育とスチューデントティフィケーション 教育学と都市地理学の接点を探る
3. 学会等名 2020年度日英教育学会公開研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 資本主義の危機としての少子化
3. 学会等名 日本地域経済学会第33回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 内職するカナガワ 家内労働の地誌学に向けて
3. 学会等名 人文地理学会大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 別府市における多文化共生型スチューデントティフィケーション
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大呂興平
2. 発表標題 地方における世帯の再生産と「家業」の継承 地方都市近郊の「安定兼業」の変容から
3. 学会等名 人文地理学会第294回例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤川昇悟
2. 発表標題 自動車の電動化とグローバル生産ネットワーク
3. 学会等名 経済地理学会第69回大会ラウンドテーブル「サプライチェーンの経済地理学」オンライン
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤川昇悟
2. 発表標題 日本企業のアジア展開の30年
3. 学会等名 東アジア学会第32回大会共通論題シンポジウム「東アジアの30年」
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計25件

1. 著者名 中澤高志 監訳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 174
3. 書名 地図でみる世界の地域格差 OECD地域指標2018年版 都市集中と地域発展の国際比較	

1. 著者名 経済地理学会編（宮町良広・山本健兒・中澤高志・根岸裕孝・藤川昇悟）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 711
3. 書名 キーワードで読む経済地理学	

1. 著者名 中澤高志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 307
3. 書名 住まいと仕事の地理学	

1. 著者名 荒木一視、林紀代美（大呂興平）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 264
3. 書名 食と農のフィールドワーク入門	

1. 著者名 根岸裕孝	4. 発行年 2018年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 235
3. 書名 戦後日本の産業立地政策 - 開発思想の変遷と政策決定のメカニズム -	

1. 著者名 伊東維年・鹿嶋洋編（根岸裕孝）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 202
3. 書名 熊本地震と熊本県工業	

1. 著者名 堤 純（大呂興平）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑波大学出版会	5. 総ページ数 176
3. 書名 変貌する現代オーストラリアの都市社会	

1. 著者名 帝国書院編集部（宮町良広監著・大呂興平）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 帝国書院	5. 総ページ数 103
3. 書名 新・日本のすがた1 九州地方	

1. 著者名 公益社団法人日本地理学会(宮町良広・中澤高志)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 842
3. 書名 地理学事典 「グローバル化と国際経済」「ライフサイクルと人口移動」「地方創生と地方消滅」	

1. 著者名 矢田 俊文、田村 大樹編(宮町良広・根岸裕孝・藤川昇悟)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 700
3. 書名 国土政策論《下》国土構造構築編 「世界経済の空間構造」「高速交通インフラの整備」「地方拠点形成の試み」「基軸産業・自動車産業の立地展開」	

1. 著者名 帝京大学地域経済学科編集委員会(山本健児)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 八朔社	5. 総ページ数 280
3. 書名 「地域」の学び方 「地域における産業調査の方法」	

1. 著者名 竹中 克行(中澤高志)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 人文地理学のパーспекティブ 「キャリア形成と労働の空間」	

1. 著者名 小川 雄平、猿渡 剛(藤川昇悟)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 236
3. 書名 国際ビジネス論を学ぶ 「多国籍企業のグローバルな立地戦略」	

1. 著者名 青柳敬人 (大呂興平)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 リフレ出版	5. 総ページ数 196
3. 書名 牛ET実践手引書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>大呂研究室ホームページ https://orosresearch.webnode.jp/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 健兒 (Yamamoto Kenji) (50136355)	九州大学・経済学研究院・特任研究者 (32643)	
研究分担者	大呂 興平 (Oro Kohei) (50370622)	大分大学・経済学部・教授 (17501)	
研究分担者	藤川 昇悟 (Fujikawa Shogo) (50411682)	西南学院大学・商学部・教授 (37105)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	根岸 裕孝 (Negishi Hirotaka) (60336287)	宮崎大学・地域資源創成学部・教授 (17601)	
研究分担者	中澤 高志 (Nakazawa Takashi) (70404358)	明治大学・経営学部・専任教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 マクロ経済地理学に関するベック教授との研究会	開催年 2018年～2018年
----------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関